

賢い選択



サプライチェーン排出量 について

サプライチェーン排出量とは？

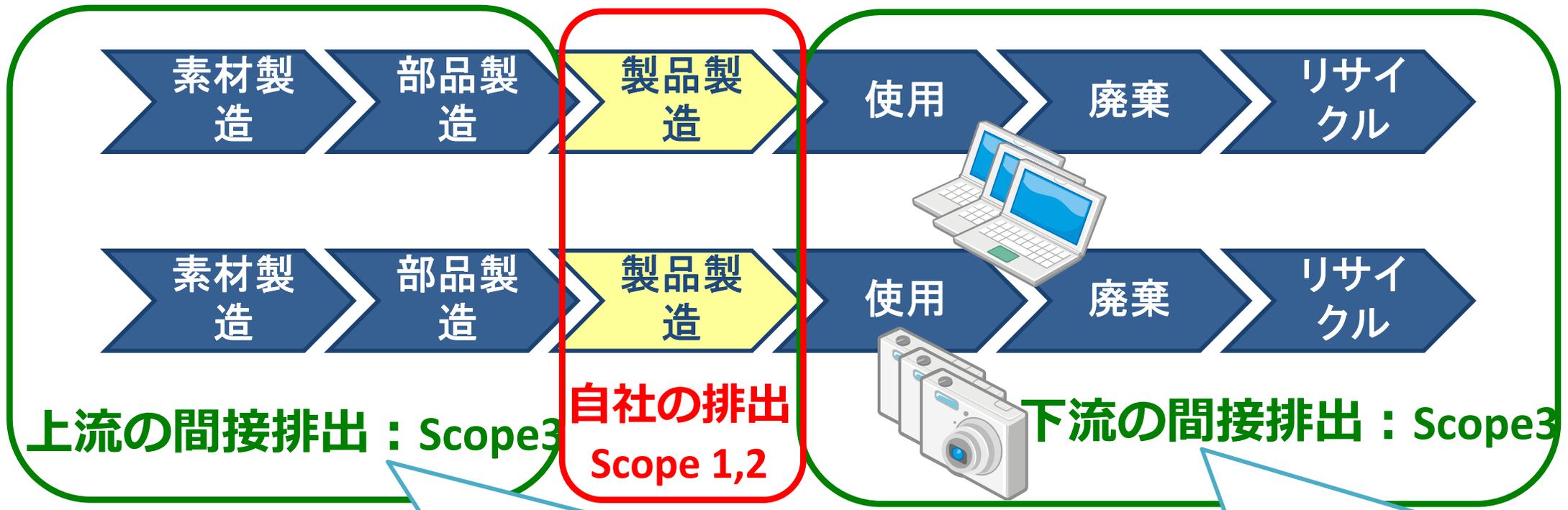
■ 事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出量を合計した排出量。

● サプライチェーン排出量

- = **Scope1排出量** ● 燃料の燃焼、工業プロセス等、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
- + **Scope2排出量** ● 他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- + **Scope3排出量** ● その他間接排出（算定事業者の活動に関連する他社の排出）
● 15のカテゴリに分類

サプライチェーン排出量とは？

- サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**。
- GHGプロトコルのScope3基準では、Scope3を15のカテゴリに分類。



カテゴリ1 :
素材・部品製造の排出

カテゴリ4 :
輸送配送（上流）に伴う排出
など

カテゴリ11 :
販売した製品の使用に伴う排出

カテゴリ12 :
販売した製品の廃棄に伴う排出
など

なぜ、サプライチェーン排出量か？

企業は、さまざまな製品やサービスを提供しており、CO2は、

- ◆製品やサービスの材料の生産し、運ぶ段階から、
 - ◆材料を製品やサービスへと作り上げる段階、
 - ◆できた製品を運ぶ段階や、サービスを提供する段階、
 - ◆製品やサービスを顧客が利用する段階、
 - ◆使用済みの製品を廃棄する段階、
- のすべてで排出されている。



企業は、自身がこのサプライチェーンのどの段階にいても、全段階に対して（多かれ少なかれ）ビジネスの中でかかわることができる。



削減のチャンスがある

なぜ、サプライチェーン排出量か？

企業が、

- 自身のCO2排出責任と、
- (その表裏の関係にある) 削減による貢献を
考えるとき・・・

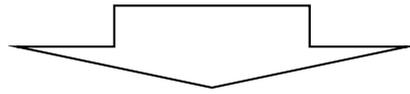
その視野を、すべての段階の排出量に広げれば、

- 自社の排出量よりも、削減余地の大きいところが見つかるかもしれない。
- その削減余地について、直接排出している事業者と協力して、削減を実現できるかもしれない。



それは、即ち・・・

なぜ、サプライチェーン排出量か？



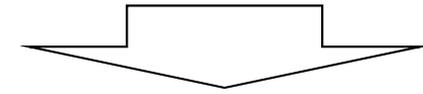
あるCO2排出〇〇トンについて、

排出削減にかかわれる主体が何倍にも増えることに！



環境側から見れば、

CO2排出削減の実現可能性を大きく高めることができる。



企業側から見れば、

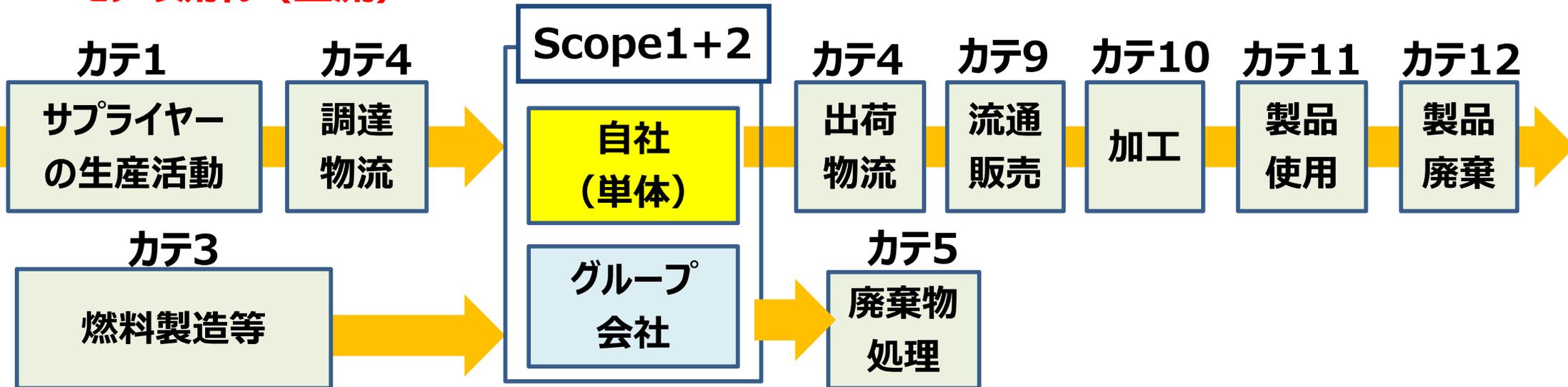
CO2排出削減の選択肢を大幅に広げることができる。

だからサプライチェーン排出量なのです！

Scope3排出量の15個のカテゴリの概念図

モノの流れ（上流）

モノの流れ（下流）



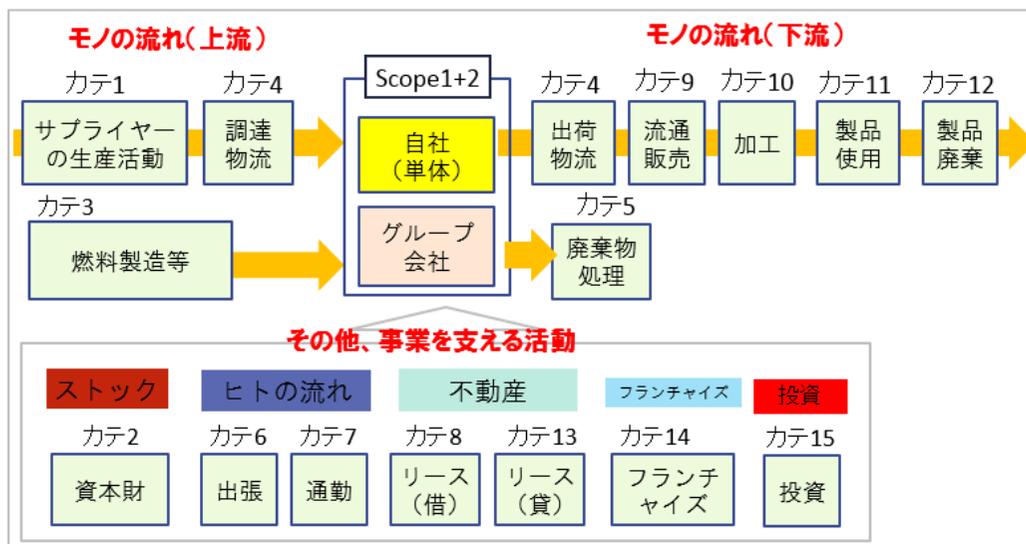
その他、事業を支える活動



- ただし、上図は概念的理解を重視した概念図であり、カテゴリ名等は正式名称ではないことに注意。(正式名称等は、算定編を参照)

Scope3排出量の15個のカテゴリをどう捉えるか？

Scope3排出量の15個のカテゴリの概念図



え、こんなに？
算定が大変だな...



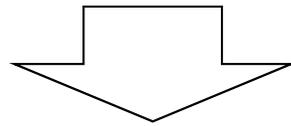
それだけ、
削減のチャンスが多い
ということ！



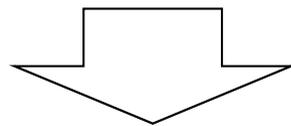
サプライチェーンは複雑で広大。
排出量算定には困難も伴うが、削減チャンスも多い。

Scope3排出量の15個のカテゴリをどう捉えるか？

サプライチェーンは複雑で広大。
排出量算定には困難も伴うが、削減チャンスも多い。



- 賢く取組み、算定の迷路に入らない
- 算定のための算定ではなく、結果の活用を重視



どうすれば？

→ 基本ガイドラインの活用！

「基本ガイドライン」のエッセンス 算定結果の活用方法

- 基本ガイドラインは、サプライチェーン排出量の算定結果の活用方法についても概説。

● サプライチェーン排出量について

排出規模を把握し、削減すべき対象を特定する。

経年評価を行い、削減取組みの進捗を確認。

排出量を開示し、利害関係者に理解を深めてもらうこと。

排出規模の把握は、取組みの優先順位付けに繋がる

取組み余地の検討を踏まえて、プランを作成

プランの進捗管理
(連携取組みの場合は、相手側の管理の面も)

取組みと併せて情報開示することで理解・評価を得る

まとめ

- サプライチェーン排出量には、多くの削減チャンスが存在。
 - 企業は、自身がサプライチェーンのどの段階にいても、全段階に対して（多かれ少なかれ）ビジネスの中でかかわることができる。
- サプライチェーン排出量 = $\text{Scope1} + \text{Scope2} + \text{Scope3}$
 - Scope1と2は、算定報告公表制度と、ある程度重複。
 - 算定の課題は、Scope3。
- Scope3排出量は、15個のカテゴリより構成。
 - やや複雑。しかし、それだけ削減チャンスが多いということ。
- 賢く算定し、結果の活用につなげることが重要。
 - 「基本ガイドライン」の活用を。

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム

■ サプライチェーン排出量に関する 環境省情報プラットフォーム

SC(サプライチェーン排出量(スコープ1~3))、

SBT(Science Based Targets)、

RE100、

We Mean Business

(SBT,RE100,EP100,EV100等のプラットフォーム) 等

に関する環境省情報プラットフォームとして、関連動向、
算定方法等に関するトピックを掲載。

環境省 GVC

検索



グリーン・バリューチェーンプラットフォーム サプライチェーン排出量に関する情報プラットフォーム

サイトマップ 日本語 English



サプライチェーン排出量とは 算定ツール 取組事例 国内動向 国際動向 お問い合わせ

環境省ホーム > 政策分野・行政活動 > 政策分野一覧 > 地球環境・国際環境協力 > 地球温暖化対策 > 温室効果ガス排出量 > グリーン・バリューチェーンプラットフォーム

当HPは、SC(サプライチェーン排出量(スコープ1~3))、
SBT(Science Based Targets)、RE100、
We Mean Business(SBT,RE100,EP100,EV100等のプラットフォーム)等
に関する環境省情報プラットフォームとして、
関連動向、算定方法等に関するトピックを掲載しております。



[脱炭素経営促進ネットワーク参加企業はこちら](#)

[「環境省 脱炭素経営による
企業価値向上促進プログラム」はこちら](#)

[☑ 脱炭素経営促進メールマガジンはこちら](#)

[企業版2℃目標アドバイザー・RE100アドバイザー参加企業はこちら](#)

トピック

2019年1月22日 **NEW**

■ [SBT関連資料](#)、[RE100関連資料](#)、[WMB関連資料](#)、[SC関連資料](#)を更新しました。

■ 「目標設定会員」にリマテックホールディングス株式会社、能金化学繊維株式会社、カンオ計管機株式会社、佐川急便株式会社、株式会社朝日新聞社、住友理工株式会社、キヤノン株式会社、「支援会員」に株式会社エナリス、株式会社イースクエア、株式会社ヴェリア・ラボラトリーズが参加しました。参加企業は[こちら](#)

2018年12月25日

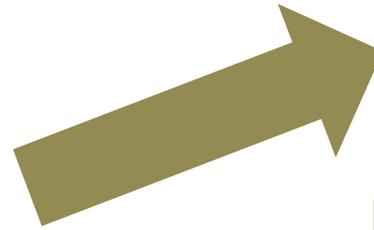
■ 「脱炭素経営フォーラム ~TCFD・SBT・RE100~」(2018年11月28日開催)のプログラムと登壇資料を掲載しました。[>こちら](#)

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する
基本ガイドライン

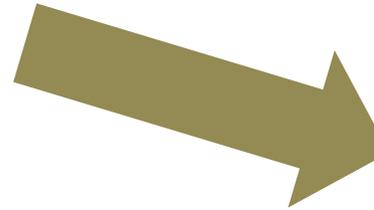
2014年3月

環境省 経済産業省

要点を知りたい



パンフレット



算定の手順を
知りたい



参考書

基本ガイドライン
算定の基本的な考え方と
算定方法を紹介

主人公Aさんとともに算定ポ
イントを体験しながら学べる

2018年度 環境省 サプライチェーン排出量の算定支援

- 企業のサプライチェーン全体のCO2排出量の算定を支援し、排出量削減の選択肢や可能性を広げるための助言・情報提供を実施。
- 応募企業数：28社（そのうち、全社に対して合同説明会を開催）のうち、10社に対して個社別支援を実施。

○参加企業一覧（全28社）

※業種内五十音順

※下線付は個社別支援実施企業

- 建設業：エコスタイル／熊谷組
- 食料品：カルビー／キューピー／日清食品ホールディングス／日清製粉グループ本社
- 繊維製品：東洋紡
- 化学：アース製薬／高砂香料工業／日本化薬／マンダム
- 石油・石炭製品：コスモエネルギーホールディングス
- ゴム製品：住友理工
- 機械：小森コーポレーション
- 電気機器：アンリツ／オムロン／JVC ケンウッド／日新電機／日本光電工業／フォスター電機／富士通ゼネラル／マクセルホールディングス
- 精密機器：シチズン時計
- その他製品：堀場製作所
- 空運業：日本航空
- 情報・通信業：西日本電信電話
- 卸売業：日鉄住金物産
- 金融・保険業：MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス

2017年度 環境省 サプライチェーン排出量の算定支援

- 環境省は昨年度、サプライチェーン排出量の算定に対して、情報提供・助言・作業支援を実施。
- サプライチェーン排出量算定の合同セミナーに28社参加。うち17社に個社別支援を実施。（17社全社がサプライチェーン排出量の算定を実施）

○参加企業一覧（28社）

※業種内五十音順
※下線付は個社別支援実施企業

化学：日産化学、日東電工、日本ゼオン、ファンケル、三菱ガス化学

食料品：コカ・コーラ ボトラーズジャパン

機械：ダイキン工業、日立建機

ガラス・土石製品：AGC

電気機器：カシオ計算機、京セラ、シスメックス、フォスター電機、横河電機

精密機器：タムロン

輸送用機器：テイ・エス テック、豊田合成、豊田自動織機、トヨタ車体、マツダ

印刷：サンメッセ、凸版印刷

ゴム製品：住友ゴム工業

陸運業：日本通運、日立物流

卸売業：キヤノンマーケティングジャパン

保険業：MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス

その他金融：日立キャピタル

※業種分類は事務局が日本標準産業分類等に当てはめ作成

●SBT策定とサプライチェーン排出量の算定の両方応募した企業（21社）

AGC、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス、京セラ、コカ・コーラ ボトラーズジャパン、サンメッセ、シスメックス、住友ゴム工業、ダイキン工業、テイ・エス テック、凸版印刷、豊田合成、豊田自動織機、日産化学、日東電工、日本ゼオン、日本通運、日立キャピタル、日立建機、ファンケル、マツダ、三菱ガス化学

環境省によるSBT設定の支援状況

2019年3月26日現在

- 2017年度より、SBTの設定に対して、情報提供・助言・作業支援を実施。
- 2017年度は、63社の応募企業に対しSBT設定の合同セミナーを開催。うち42社に個別支援を実施。（42社中12社が認定取得、13社が2年以内の設定をコミット）
- 2018年度は、57社の応募企業に対しSBT設定の説明会を開催。うち21社に個別支援を実施。（21社中1社が認定取得、3社が2年以内の設定をコミット）

環境省支援事業参加企業一覧

※業種内五十音順

下線付は個別支援実施企業

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

○2017年度 SBTの策定支援（63社）

アシックス、味の素、アスクル、アステラス製薬、ウシオ電機、AGC、NTTドコモ、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、大塚製薬（大塚ホールディングス）、大林組、オムロン、花王、鹿島建設、京セラ、グローリー、コカ・コーラ ボトラーズジャパン、コクヨ、サンメッセ、ジェイテクト、塩野義製薬、シスメックス、スズキ、住友ゴム工業、住友林業、積水化学工業、積水ハウス、セコム、SOMPOホールディングス、ダイキン工業、大成建設、大東建託、大日本印刷、ダイワ、大和ハウス工業、ティ・エス テック、東急不動産ホールディングス、東芝、凸版印刷、豊田合成、豊田自動織機、ニチレイ、日産化学、日東電工、日本ゼオン、日本通運、日本電気、日本郵船、野村総合研究所、日立キャピタル、日立建機、ファンケル、フジクラ、富士フイルムホールディングス、古河電気工業、ベネッセコーポレーション、マツダ、丸井グループ、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱電機、明電舎、横浜ゴム、YKK

○2018年度 SBTの策定支援（57社）

アズビル、アンリツ、伊藤忠テクノソリューションズ、イトーキ、ウシオ電機、イーザイ、エコスタイル、SCSK、エヌ・ティ・ティ・データ、NTTファシリティーズ、小野薬品工業、オムロン、カルビー、佐川急便、ジェイテクト、塩野義製薬、シチズン時計、シャープ、信越化学工業、住友ゴム工業、住友理工、大気社、大日本住友製薬、大鵬薬品工業、DIC、デンカ、凸版印刷、豊田自動織機、ニコン、西日本電信電話、日産化学、日清製粉グループ本社、日新電機、日本化薬、日本特殊陶業、日本ハム、日本航空、日本光電工業、日本電産、浜松ホトニクス、バルカー、ファミリーマート、フォスター電機、フジクラ、富士通ゼネラル、堀場製作所、前田建設工業、ミズノ、三菱ケミカルホールディングス、三菱地所、三菱自動車工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、安川電機、ヤマハ、雪印メグミルク、ライオン、ローム